平成21年度の科学技術に関する予算等の全体の姿と資源配分の方針について

平成20年6月19日総合科学技術会議

平成21年度科学技術予算の目指すべき姿

I. 福田内閣の方針の着実な実行

「革新的技術戦略」※

「環境エネルギー技術革新計画」※

「科学技術外交の強化に向けて」※

「科学技術による地域活性化戦略」※ など

※平成20年5月総合科学技術会議決定

II. 重要政策課題への資源配分(予算、人材)の重点化の徹底

平成20年度の資源配分における課題(平成19年10月29日)

省全体の視点が少なく部局ごとの施策の寄せ集め的な内容が目立った。各府省においてプライオリティ付けのさらなる明確化や、これを基礎として予算編成プロセスへの的確な反映が必要。

個別施策毎の優先度判定(いわゆる"SABC評価")(平成20年度まで)

十

省単位、研究開発法人単位での重点化の徹底 (新しい取組)

→大枠と個別施策両面で、内閣の方針を明確に反映したメリハリのある予算の実現

骨太な資源配分方針の徹底

(内閣の方針の各府省、各独法の経営方針への浸透を徹底)

○最重要政策課題への組織としての重点化による骨太な資源配分へ

科学技術関係予算

大学等の基盤的経費、 科学研究費補助金等の基礎研究 (1兆4.720億円) 政策課題対応型研究開発 (重点推進等8分野) (1兆7.465億円) システム改革等 人材育成、理解増進、産学官連携、 知的財産、地域イノベーション 等

(3,523億円)

(2兆988億円)

)は平成20年度予算

概算要求前に指針提示

最重要政策課題の指定

革新的技術 環境エネルギー技術 科学技術外交 地域活性化 など 省、独法の組織単位で、内閣の方針に従った重点化

平成21年度概算要求

本省・独法等の組織毎、最重要政策課題毎、個別施策毎に検証

厳選した5領域の技術課題

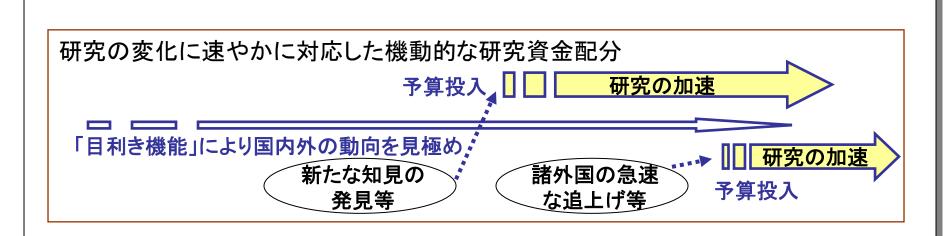
- ✓革新的技術(1,727億円)
- ✓環境エネルギー技術(6.100億円)
- ✔科学技術外交(64億円)
- ✓地域活性化 (752億円)
- ✓社会還元加速プロジェクト(154億円)

平成20年度 平成21年度 (8,800億円) 政策課題対応+システム改革 (約2.1兆円)

)は平成20年度予算:一部重複有り(暫定値含む)

2

革新的技術推進費の創設とその機動的運用



- ✔科学技術振興費の1%規模の「革新的技術推進費」を創設
- ✔目利き機能の整備、活用により、緊急に加速すべき技術を選定。また、 新たに生まれた革新的な技術にも活用。
- ✔既存の研究費との一体的活用、一体的な研究開発マネジメントを実施
- ✔先端医療開発で開始する「スーパー特区」の実施に当たり、必要に応じて本推進費を活用して加速

その他の取組

- 〇 府省の枠を超えた一体的な施策の推進
 - ✔健康研究分野を初めての例として、関係府省合同での戦略策定、予算編成へ
- 〇 革新的技術を持続的に生み出す環境整備
 - ✔競争的資金の拡充と大挑戦研究枠の設定、次世代の挑戦する人材の確保
- 国力の源泉となる基礎研究の充実と優れた人材の育成・確保
- 〇 研究開発力強化法を受けた取組強化
 - ✔研究開発法人は人材流動化、研究人材の確保、研究施設の共用などを推進 国立大学法人等はそれに準じた措置を努力

→これらの方針が確実に反映された概算要求が行われたことを秋以降に 確認し、取組が不十分な場合は各府省に軌道修正を求める。